

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）

分担研究報告書

オーダーメイドな肝炎ウイルス感染防止・重症化予防戦略の確立に資する研究

研究分担者 田中 聡司 国立病院機構大阪医療センター 消化器内科

研究要旨

国立病院機構大阪医療センター附属看護学校に所属する看護学生を対象に、ウイルス肝炎の感染予防に関する e-learning およびアンケート調査を行い、理解度および学習効果を調査した。e-learning 受講前に WEB アンケート調査を行い、e-learning 受講後に再度 WEB アンケート調査を行った。看護学生 17 名から回答を得た。今回の調査結果をもとに、今後の啓発活動を展開する。

共同研究者

東京大学医科学研究所先端医療研究センター感染症分野 四柳 宏（研究代表者）

国立病院機構大阪医療センター 三田 英治

東京大学医学部附属病院 堤 武也

佐賀大学医学部附属病院 江口 有一郎

国立病院機構長崎医療センター 八橋 弘

大阪急性期・総合医療センター 高野 智子

大阪母子医療センター 恵谷 ゆり

日本大学医学部附属病院 森岡 一朗

A. 研究目的

国が定める肝炎対策基本指針においては、肝炎患者等が不当な差別を受けることなく社会において安心して暮らせる環境づくりを目指しているが、肝炎ウイルス感染者の偏見や差別による被害防止への効果的な手法の確立に関する研究をおこなう本研究班では、そのための具体的・効果的な手法の確立を目指した研究をおこなっている。我々は 2012 年度から 2014 年度まで“集団生活の場における肝炎ウイルス感染予防ガイドラインの作成のための研究班”として一般生活者・保育関係者・老人施設関係者に対するガイドラインを作成した。このガイドラインは厚生労働省・肝炎情報センターの WEB サイトに掲載されており、活用されていることが期待されるが、これまでその効果を検証する手段がなかった。そして我々は 2018 年 4 月から“肝炎ウイルスの新たな感染防止・残された課題・今後の対策”研究班を担当することとなり、国民への啓発

をさらに進めるためにこれまで作成したガイドラインに基づいて e-learning を作成し、ガイドラインの効果を検証する計画を立てた。2021 年度までに e-learning 作成を終えており、今回はこの教材を用いて啓発活動を展開する。

本研究は多施設共同研究で、当院では看護学生を対象にアンケート調査ならびに e-learning 施行による学習効果検証を行う。

B. 研究方法

国立病院機構大阪医療センター附属看護学校に所属する看護学生を対象に e-learning 施行前にウイルス肝炎に関する WEB アンケート調査を実施した。アンケートは Business Intelligence 社のウェブサイトアクセスして回答し、回答後に回答者が指定したメールアドレスに e-learning へのリンクが送付された。e-learning は①肝炎ウイルスの感染経路、②日常生活の場での感染の 2 部構成とした。e-learning 実施

後に再度 WEB アンケートを行い、回答結果は Business Intelligence 社を介して研究代表施設へ送付された。

3. その他
なし

(倫理面への配慮)

個人情報の管理に関しては匿名化などの対策を講じ、細心の注意を払った。

C. 研究結果

国立病院機構大阪医療センター附属看護学校に所属する看護学生 246 名中 17 名から回答を得た。

D. 考察

看護学生を対象として、ウイルス肝炎の感染予防に関する e-learning および WEB アンケート調査を問題なく行うことができた。今回は看護学生のほぼ全員が所有しているスマートフォンを用いて調査が行えるように e-learning および WEB アンケートページへのリンクを QR コードで表示して実施し、看護学生からは回答しやすかったとの感想を得た。今回の調査結果をもとに、今後の啓発活動を啓発する。

E. 結論

看護学生を対象として、ウイルス肝炎の感染予防に関する e-learning および WEB アンケート調査を問題なく行うことができた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし